

予算決算特別委員会 平成 3 1 年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総合政策課	P	2
	財政課	P	7
	情報推進課	P	17

1 所管予算案総括表

企画部

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額
総合政策課	986,638	950,450	36,188
財政課	8,034,721	7,874,029	160,692
情報推進課	411,475	434,363	▲22,888

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額
			0
			0

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
総合計画・総合戦略策定事業 総合政策事務に要する経費	35,387 総合政策課	現総合計画を1年短縮し、2020年度を初年度とする「総合計画」を策定します。また、2020年度を初年度とする「別府市総合戦略（第2期）」並びに「別府市人口ビジョン改訂版」を策定します。
移住定住促進事業 移住定住促進に要する経費	10,939 総合政策課	移住を検討している方に、空き家をリノベーションした施設「フロムーン」、 「田の湯ベース」を提供します。また、首都圏において市主催による移住相談会を開催します。
「みんなのタクシー」運行事業 交通体系整備促進に要する経費	4,680 総合政策課	東山地区で実証運行中の「みんなのタクシー」を本格運行へ移行します。
JR別府駅耐震化事業 JR別府駅耐震化に要する経費	32,633 総合政策課	大規模地震に備え、利用者の安全を確保するため、JR九州が実施するJR別府駅の耐震化工事に対して補助を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0133	総合政策事務に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,908						39,908
<p>【事業の目的】 総合計画及び総合戦略などの政策の総合調整、特命による重要事項等の計画・考察・調査を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①総合戦略推進委員会業務 481千円 ②総合計画・総合戦略策定事業 35,387千円 ③国際特別都市建設連盟事業 419千円 国際特別都市法の適用を受けている12都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図ることを目的に、災害援助、応援協定を締結し交流を図ります。 ④政策推進のための調査研究業務 1,000千円 重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議などを行います。 ⑤その他（大分県電源地域連絡協議会ほか総合政策事務に係る必要な経費、消耗品費、旅費など） 2,621千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課																									
02	01	07	0134	広域行政に要する経費	総合政策課																									
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
10,541						10,541																								
<p>【事業の目的】 別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。</p> <p>【事業概要】 別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。</p> <p>【実施方法等】 各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支出します。</p> <p>◎一般会計経常費負担割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>別府市</th> <th>杵築市</th> <th>日出町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平等割</td> <td>9%</td> <td>3.000%</td> <td>3.000%</td> <td>3.000%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>66%</td> <td>44.135%</td> <td>11.164%</td> <td>10.701%</td> </tr> <tr> <td>需要額割</td> <td>25%</td> <td>14.766%</td> <td>6.598%</td> <td>3.636%</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>100%</td> <td>61.901%</td> <td>20.762%</td> <td>17.337%</td> </tr> </tbody> </table>								別府市	杵築市	日出町	平等割	9%	3.000%	3.000%	3.000%	人口割	66%	44.135%	11.164%	10.701%	需要額割	25%	14.766%	6.598%	3.636%	31年度	100%	61.901%	20.762%	17.337%
		別府市	杵築市	日出町																										
平等割	9%	3.000%	3.000%	3.000%																										
人口割	66%	44.135%	11.164%	10.701%																										
需要額割	25%	14.766%	6.598%	3.636%																										
31年度	100%	61.901%	20.762%	17.337%																										

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
340						340
<p>【事業の目的】 第4次別府市行政改革推進計画の取組について、「(仮称)行財政改革市民委員会」により外部評価を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①委員等謝礼金 236千円 ②その他 旅費・消耗品費・通信運搬費 104千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1224	総合政策アドバイザーに要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,406						1,406
<p>【事業の目的】 総合政策アドバイザーを招き、市の政策及び施策全般に対して助言・提言を得ます。</p> <p>【事業の内容】 ①講師等謝礼金 324千円 ②アドバイザー謝礼金 300千円 ③その他 旅費・消耗品費・通信運搬費 782千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1279	湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
58,035						58,035

【事業の目的】

自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される「ふるさと納税制度」により、別府をPRすると共に、返礼品を通して別府の魅力を発信し、観光客の増加・交流人口の拡大の促進につなげます。

【事業の内容】

①手数料（システム利用料等）	1,690千円
②ふるさと納税関連業務委託料	54,019千円
③その他・印刷製本費・通信運搬費	2,326千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1297	移住定住促進に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,939					1,296	9,643

【事業の目的】

移住を希望する方に、市内の空き家をリノベーションしたおためし移住施設に滞在してもらい、空き家の利活用及び移住促進に繋げる。また、移住を希望している方に対して、移住相談会等を通じての情報発信や移住のためのサポートを行います。

【事業の内容】

①移住定住業務委託料	8,750千円
②おためし移住施設借上料	787千円
③移住相談会等出展負担金	88千円
④その他 旅費・消耗品費 等	1,314千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,810			1,525		583	27,702

【事業の目的】

交通体系の整備を総合的に促進するために、官民による協議会を組織し、関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要不可欠な公共交通を維持するための支援を行います。

【事業の内容】

- | | |
|----------------------------------------------------------|-----------|
| ①交通体系整備促進事業（別府市公共交通活性化協議会負担金） | 550千円 |
| ②交通体系の整備促進活動関連負担金 | 9,413千円 |
| ・大分空港利用促進期成会負担金 | (9,328千円) |
| ・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金 | (75千円) |
| ・東九州軸推進機構負担金 | (10千円) |
| ③別府市生活バス路線維持費補助金 | 11,988千円 |
| 生活バス路線維持を目的に市内の2つのバス路線を運行するバス事業者に対し、欠損額を補填します（内成線・仙人田線）。 | |
| ④地域内フィーダー系統確保維持費補助金 | 2,379千円 |
| 生活バス路線維持を目的にフィーダー系統バス路線を運行するバス事業者に対して欠損額を補填します（関の江団地線）。 | |
| ⑤乗合タクシー事業委託料 | 4,680千円 |
| ⑥その他 旅費・消耗品費・土地借上料・会費・減収補償金 | 800千円 |

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	13	1196	J R別府駅耐震化に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,633						32,633

【事業の目的】

南海トラフ地震に備え、利用者の安全を確保するため、J R九州が実施するJ R別府駅の耐震化工事に対して補助金を交付します。

【事業の内容】

- | | |
|---------------------------|----------|
| J R別府駅耐震化事業（J R別府駅耐震化補助金） | 32,633千円 |
|---------------------------|----------|

参考・・・国1／3、J R九州1／3、県・市1／6

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	0960	広域行政に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,275						76,275

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

秋草葬祭場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支出します。

◎秋草葬祭場事業管理費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.380%	3.891%	3.729%
需要額割	25%	14.766%	6.598%	3.636%
利用度割	46%	31.426%	8.789%	5.785%
31年度	100%	63.572%	21.278%	15.150%

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0961	広域行政に要する経費	総合政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
726,751						726,751

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年4回負担金として支出します。

◎藤ヶ谷清掃センター事業費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.380%	3.891%	3.729%
需要額割	25%	14.766%	6.598%	3.636%
利用度割	46%	35.280%	5.217%	5.503%
31年度	100%	67.426%	17.706%	14.868%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	03	0119	財政事務に要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,653						4,653

【事業の目的】

財政事務全般を遂行するために必要な経費を計上しています。

【事業内容】

①消耗品費 745千円

決算統計・実務提要・補助金総覧等の追録代、財政事務に必要な書籍、その他一般的な事務用品を購入します。

②予算書印刷（印刷製本費） 1,048千円

別府市一般会計予算書及び別府市特別会計予算書の印刷を行います。

③財務諸表作成支援業務委託料 2,860千円

H28年度決算から始まった新基準の公会計制度に必要な各種財務書類の整備についての支援を民間業者に委託します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1020	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
227,347					127,347	100,000

【事業の目的】

「湯のまち別府ふるさと応援基金」「べっふ未来共創基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：125,187千円

別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。

○べっふ未来共創基金 積立額：102,160千円

まち・ひと・しごとの創生に係る取組を推進するための基金です。

【積立額の推移(決算額)】

単位：千円

	H27	H28	H29
湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	36,792	106,948	107,727
べっふ未来共創基金積立金	—	—	—

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0163	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
129,325					21,765	107,560

【事業の目的】

「別府市財政調整基金」「別府市減債基金」「別府市公共施設再編整備基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

- 別府市財政調整基金 積立額：115,515千円
別府市の財政調整のための基金です。（地方自治法第241条の規定に基づく。）
- 別府市減債基金 積立額：1,935千円
市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。
- 別府市公共施設再編整備基金 積立額：11,875千円
別府市の公共施設の再編及び整備を計画的に推進するための基金です。

【積立額の推移】

単位：千円

	H27	H28	H29
別府市財政調整基金積立金	904,053	560,055	401,536
別府市減債基金積立金	1,836	1,177	740
別府市公共施設再編整備基金	78,848	2,012	438,688

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金（国民健康保険事業分）	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
955,781			716,835			238,946

【事業の内容】

- ①保険税軽減分 予算額 662,699千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するため一般会計から国保会計に繰り出すものです。
（負担割合：県3/4、市1/4）
- ②保険者支援分 予算額 293,082千円
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填するため一般会計から国保会計に繰り出すものです。
（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

国及び県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに国保会計に繰り出します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
628,478						628,478

【事業の内容】

- ①出産育児一時金繰出金 予算額 33,600千円
国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について国保会計に繰り出すものです。
- ②財政安定化支援事業繰出金 予算額 302,106千円
国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、病床数が特に多いなどの保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国保会計に繰り出すものです。
- ③その他一般会計繰出金 予算額 40,561千円
こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国保会計に繰り出すものです。
- ④職員給与費等繰出金 予算額 195,095千円
国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国保会計に繰り出すものです。
- ⑤事務費繰出金 予算額 57,116千円
国民健康保険の事務の執行に要する経費について国保会計に繰り出すものです。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0288	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
179						179

【事業の目的】

「別府市福祉振興基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市福祉振興基金 積立額： 179千円

高齢化社会に対応し、福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他の市民福祉の増進を目的とする事業を推進するための基金です。

【積立額の推移】

単位：千円

	H27	H28	H29
別府市福祉振興基金積立金	140	91	82

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	05	0848	介護保険事業特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,963,261		103,305			1,859,956

【事業の目的及び内容】

介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。

【繰出基準】 (※) 法定負担分：介護保険法第123条

算定基準		予算額 [単位：千円]	
		平成31年度	平成30年度
介護給付費 (※)	12.50%	1,509,354	1,437,417
地域支援事業費 (※) (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.50%	49,090	50,251
地域支援事業費 (※) (その他地域支援事業)	19.50%	46,657	46,736
その他	職員給与費等	100%	119,627
	事務費	100%	100,792
低所得者保険料軽減繰出金	100%	137,741	35,536
繰出額合計		1,963,261	1,789,592

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	06	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,037					5,037

【事業の内容】

事務費繰出金 予算額 5,037千円

後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。

【実績等】

当初予算額
 平成28年度 3,740千円
 平成29年度 5,703千円
 平成30年度 6,336千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	06	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
407,362			305,520			101,842

【事業の内容】

保険基盤安定繰出金 予算額 407,362千円

低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

（負担割合 県3/4、市1/4）

県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

【実績等】

当初予算額

平成28年度 389,942千円

平成29年度 396,690千円

平成30年度 412,056千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	03	01	1010	水道事業繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,006						3,006

【事業の内容】

地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。

① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8

② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）

③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

【実績等】

平成27年度 3,754千円

平成28年度 3,210千円

平成29年度 3,114千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,719						6,719

【事業の目的及び内容】

卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。

【実績等】

平成26年度	9,178千円
平成27年度	繰出なし
平成28年度	6,646千円
平成29年度	繰出なし

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
08	01	01	1030	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,599					452	176,147

【事業の目的】

「別府市コンベンション振興基金」「別府市観光みらい創造基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市コンベンション振興基金 積立額：452千円
コンベンションの振興のための基金です。

○別府市観光みらい創造基金 積立額：176,147千円
入湯税の超過課税分の税収を観光振興や温泉保護を目的とした事業に充てるための基金です。

【積立額の推移】

単位：千円

	H27	H28	H29
別府市コンベンション振興基金積立	500	280	232
別府市観光みらい創造基金積立金	—	—	—

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
09	05	03	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000
<p>【事業の内容】</p> <p>公共用地先行取得事業特別会計繰出金 予算額 1,000千円</p> <p>公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費に使われています。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
09	07	01	0510	公共下水道事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
245,271						245,271
<p>【事業の目的及び内容】</p> <p>公共下水道事業特別会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき一般会計から繰り出すもので、雨水処理に要した経費の繰出しや下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金について繰出しを行っています。</p> <p>【実績等】</p> <p>当初予算額</p> <p>平成28年度 243,634 千円</p> <p>平成29年度 242,467 千円</p> <p>平成30年度 245,843 千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課								
10	01	01	0527	基金積立金	財政課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
21					21								
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市防火基金 積立額：21千円</p> <p>市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市防火基金積立金</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>							H27	H28	H29	別府市防火基金積立金	16	10	9
	H27	H28	H29										
別府市防火基金積立金	16	10	9										

款	項	目	事業	事業名称	所管課								
11	06	03	0662	基金積立金	財政課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
151					151								
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市スポーツ振興基金 積立額：151千円</p> <p>市民スポーツの振興を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市スポーツ振興基金積立金</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table>							H27	H28	H29	別府市スポーツ振興基金積立金	118	77	70
	H27	H28	H29										
別府市スポーツ振興基金積立金	118	77	70										

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
13	01	01	0672	借入金償還費	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,951,934				82,721	2,869,213

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。

【実績等】

○元金償還額等の推移

	H26	H27	H28	H29	H30予算
元金償還額（百万円）	2,848	2,835	3,040	3,257	3,089
実質公債費比率（%）	2.4	2.2	2.2	2.7	-

※実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
13	01	02	0673	借入金利子支払費	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
228,597				15,508	213,089

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。

【実績等】

○長期債利子償還額等の推移

（単位：千円）

	H26	H27	H28	H29	H30予算
長期債利子償還額	393,838	359,622	311,839	262,640	253,707
一時借入金利子償還額	87	249	272	177	10,000

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
15	01	01	0677	予備費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000						100,000

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
H25	100,000	155,547
H26	100,000	124,073
H27	100,000	48,896
H28	100,000	67,860
H29	100,000	207,382

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費	情報推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
399,682			3,034		19,397	377,251

【事業の目的】

住民への各種サービスの提供及び行政内部事務の実施を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害の発生を防ぎ安定した稼働を目的とします。

【事業内容】

- (1) メンテナンス等委託料 214,226千円（事業費の約53%）
 各種システム（基幹系システム、行政内部事務システム等）及び情報システム関連の各種機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守・運用を適切に実施することによりサービスの停止など住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。
- (2) 電子計算機等リース・レンタル料 160,870千円（事業費の約40%）
 各種システム及び各種機器の導入、更新を行います。
 平成31年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。
- ア 戸籍総合システム機器更新
 平成23年度に導入した戸籍総合システム関連機器の保守サポート期限の到来に伴い、関連機器の更新を行います。更新後の機器は平成31年9月の稼働を計画しています。
- イ 業務用パソコン500台等更新
 平成25年度に導入したパソコンの保守切れに伴い、更新を行います。更新後は平成31年9月の稼働を計画しています。
- ウ 新基幹系システム機器更新費用
 平成25年度に導入した基幹系システムのサポート切れに伴い、更新を行います。更新後は平成32年1月の稼働を計画しています。
- エ 地域イントラネットシステム機器更新
 平成26年度に導入した地域イントラネット関連機器の保守サポート期限の到来に伴い、関連機器の更新を行います。更新後の機器は平成32年3月の稼働を計画しています。
- (3) 負担金補助及び交付金
- ア 豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 968千円
 大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。
- イ 汎用受付システム共同利用市町村負担金 1,076千円
 大分県及び県内各市町村共同で電子申請・簡易申請受付システムを利用するための共同利用負担金です。
- ウ 地方公共団体情報システム機構負担金 180千円
 地方公共団体情報システム機構は地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の研修参加や先進的情報処理システムの情報などを享受できます。
- エ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 6,744千円
 地方公共団体情報システム機構で開発を行っている中間サーバを利用するための共同利用負担金です。
- オ 豊の国セキュリティクラウド利用負担金 2,249千円
 大分県及び県内市町村が共同運用する情報セキュリティクラウドの利用負担金です。
- (4) その他（消耗品費、備品購入費、修繕料、電柱添架料など） 13,369千円
 各課で利用しているプリンタのトナーやバックアップ用の媒体などの購入費用や保守契約対象外の機器に障害が発生した場合の修理に要する費用などが含まれます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	01	0194	統計事務に要する経費	情報推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,138					391	747

【事業の目的】

市民の日常の用に供するための「市民手帳」及び別府市の分野別統計データを網羅した「統計書」を作成・発行します。

【事業の内容】

①市民手帳作成・発行業務

別府市の主要な統計データや行政情報等、市民生活に有益な情報を提供するため、市民手帳を作成・発行します（1冊600円、650冊）。

ア市民手帳作成委託料390千円（委託料） ※大分県統計協会と契約。

イ市民手帳予約受付依頼郵便料12千円（通信運搬費）

②統計書作成・発行業務 32千円（消耗品費）

市民に様々な統計データを提供し市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し統計書（11冊）を作成、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。

③臨時職員賃金 684千円（1人、100日）

①及び②の業務を行うため、臨時職員を任用します。

④大分県統計協会負担金 20千円（負担金）

県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。

【事業の実績】（平成30年度）

①市民手帳作成・発行業務委託料

303千円 505冊（@600円）

②統計書作成・発行業務

発行冊数 11冊 ※市長、副市長、議長他

③臨時職員雇用

100日（5ヶ月間雇用）

④大分県統計協会負担金

20千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費	情報推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
45			45			

【事業の目的】

文部科学省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。学校教育行政に必要な基礎資料を得るため、毎年5月1日を調査基準日とし、市内の公立及び私立学校を対象として学校に関する基本的事項を調査します。

【事業の内容】

①消耗品費 39千円

調査に必要な事務用品を購入します。

②通信運搬費 6千円

調査対象の私立学校に対し依頼文書及び調査結果の報告等の文書を送付します。

【事業の実績】（平成30年度）

①消耗品費 45千円

②通信運搬費 4千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0198	工業統計調査に要する経費	情報推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他
220			220		一般財源
<p>【事業の目的】 経済産業省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等の基礎資料を得るため、毎年6月1日を調査基準日として市内の製造業を営む事業所の経営組織、製造品出荷額等について調査を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員報酬 192千円（8人） 調査票の配布回収及び点検のため、調査員を任用します。 ②消耗品費 22千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ③通信運搬費 6千円 調査員に対し、通知文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】（平成30年度） ①調査員報酬 165千円（7人） ②消耗品費 24千円 ③通信運搬費 2千円</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0202	国勢調査調査区設定に要する経費	情報推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他
690			690		一般財源
<p>【事業の目的】 国勢調査は総務省が実施する国の最も基本的な基幹統計調査（全数調査）で、5年に一度10月1日を調査基準日として実施されます。本事業は調査年の前年に行われる事務で、2020年国勢調査における調査員の担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぐことにより、調査及び調査結果の正確性を期することを目的とする事業です。</p> <p>【事業の内容】 ①臨時職員賃金 547千円（1人、80日） 調査区設定事務のため、臨時職員を任用します。 ②消耗品費 90千円 調査区設定事務に必要な事務用品等を購入します。 ③電子住宅地図複製使利用料 53千円 調査区設定事務に使用するため電子住宅地図の複製を利用し、その利用料を支出します。</p>					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0215	全国消費実態調査に要する経費	情報推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,700			2,700			
<p>【事業の目的】 総務省が実施する基幹統計調査（標本調査）です。国民生活の実態について家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財などの家計資産の実態を明らかにするため、5年に一度9月から11月にかけて消費・所得に係る水準や構造などを調査します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査員等報酬 2,020千円（8人） 調査対象の把握、調査票の配布、回収及び点検のため調査員及び指導員を任用します。</p> <p>②調査票記入者報奨金 590千円（70世帯） 調査票の記入等に協力いただいた世帯に報奨金を支払います。</p> <p>③消耗品費 60千円 調査に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>④通信運搬費 30千円 調査員に対する通知文書や調査協力者に対する依頼文書、御礼文書等を送付します。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0217	農林業センサスに要する経費	情報推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400			1,400			
<p>【事業の目的】 農林水産省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。5年に一度2月1日を調査基準日として行われる調査で、農林業施策の企画立案のため、農林業の生産及び就業構造、農山村における土地資源などの実態を明らかにします。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査員等報酬 1,320千円（調査員55人、指導員5人） 調査対象の把握、調査票の配布、回収及び点検のため調査員及び指導員を任用します。</p> <p>②消耗品費 50千円 調査に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>③通信運搬費 30千円 調査員への通知文書及び調査対象者への調査協力依頼文書等を送付します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	1175	経済センサス基礎調査に要する経費	情報推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他
5,600			5,600		一般財源

【事業の目的】

総務省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。5年に一度7月1日を調査基準日とし、事業所及び企業の活動状態を把握するとともに、産業及び従業者規模等の基本的構造を明らかにします。

【事業の内容】

- ①調査員等報酬 4,459千円（調査員75人、指導員5人）
調査対象の把握、調査票の配布、回収及び点検のため調査員及び指導員を任用します。
- ②臨時職員賃金 821千円（1人、120日）
調査および審査事務のため、臨時職員を任用します。
- ③消耗品費 122千円
調査に必要な事務用品等を購入します。
- ④通信運搬費 138千円
調査員に対する通知文書や調査協力者に対する依頼文書、御礼文書等を送付します。
- ④電子住宅地図複製使利用料 60千円
調査事務に使用するため電子住宅地図の複製を利用し、その利用料を支出します。